

大津企業景況調査報告書

(第101回)

令和5年 4月～6月期 実績

令和5年 7月～9月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について
(令和5年4月～6月期)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業 100 社にオンライン並びに FAX による調査

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
製造業	12社	8社	66.7%
卸売業	13社	10社	76.9%
小売業	25社	19社	76.0%
サービス業	31社	23社	74.2%
建設業	19社	12社	63.2%
合計	100社	72社	72.0%

3. 調査期間

調査対象期間は令和5年4月～6月とし、調査時点は令和5年6月1日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数)の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」の DI 指数は、3 ヶ月前との比較である。

「採算(経常利益)の水準」、「取引の問い合わせ」の DI 指数は、過去比較でなく、水準を聞いたものである。

景況感は全体で5年ぶりのプラスになるも、業種により明暗あり

令和5年4月～6月期の大津企業景況調査の結果がまとまった。調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりの意味する。

全体

景況感は、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期の▲1から今四半期は+3となり、5年ぶりにプラス域に入った。業種別では、卸売業が前期の▲22から大幅に改善して±0となったほか、小売業も▲6から+11へとプラスに転じた。サービス業は±0を維持した。一方で、前期に大幅改善した製造業は+10から±0へ、建設業も+7から±0へと悪化しており、前期同様、業種により業況判断は明暗が分かれる状況となっている。

先行きの業況判断DIは、全体では今四半期の+3から来四半期は▲3へと小幅悪化するとみている。卸売業では±0から+20へ、サービス業も±0から+4へと改善が進む一方で、製造業が±0からさらに大幅悪化で▲38へ、建設業も±0から▲17へ、小売業も+11から±0へと悪化するとみており、先の見通しも業種により悲観と楽観が入り混じっている。

□ 業況判断DI（前年同期比）は、全体では5年ぶりプラスも、業種により明暗あり

「前年同期比でみた業況判断DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、全体で小幅改善となった。コロナ禍の収束で経済活動の回復が進んだこともあり価格転嫁が一定程度受け入れられたと想定される卸売業で+22%の大幅改善があり、小売業でも+17%の改善がみられた。一方で、原材料コストやエネルギー費などの増加に苦しむ製造業は+10%悪化して±0へ、建設業も7%悪化して±0へと、業種により改善と悪化の判断が分かれる状況となっている。

□ 売上DI（前年同期比）は、全体でプラス状態を維持も、製造業・建設業・卸売業で悪化

「前年同期比でみた売上DI(全体)」(「増加」－「減少」)は、前四半期の+11から今期は+10へとプラス状態が続いている。業種別では、卸売業が+56から+40へとプラス幅が縮小し、製造業は+30から▲13へとマイナスに転じ、建設業も+20から±0へと悪化している。一方で、サービス業は▲15から+13へ、小売業も±0から+5へ改善している。

□ 採算DI（前年同期比）は、製造業・建設業で悪化も、他業種で改善し、特に小売業で顕著

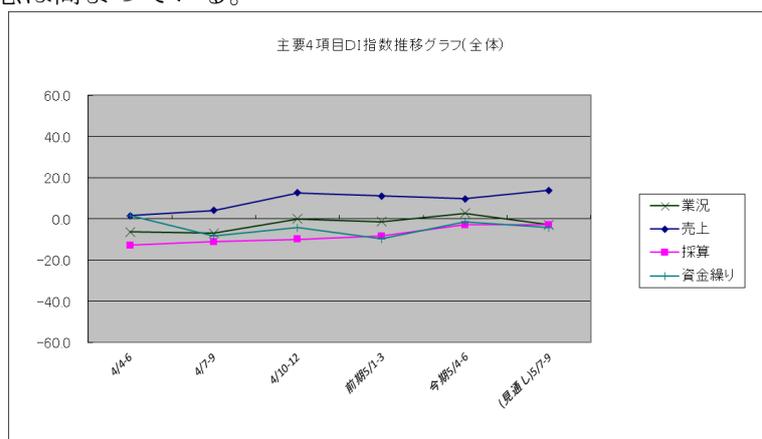
「前年同期比でみた採算(経常利益)DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲8から今期は▲3へと、全体としては小幅改善しているが、業種により濃淡がある。小売業では▲17から+5へと再びプラスに転じたほか、サービス業も▲10から▲4へと改善した。一方で、製造業は+10から±0へ、建設業も▲13から▲17へと悪化した。

□ 資金繰りDI（3ヵ月前比）は、小売業で悪化も、全体では改善し、卸売業・建設業で顕著

「3ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲10から今期は▲1へと改善した。特に前期に悪化した卸売業が▲33から+10へと大幅改善し、建設業も▲20から+8へと改善した。一方で、小売業は+6から▲5へと悪化した。材料コスト高や、エネルギー費、人件費の増加で苦しい状況の中、業種によっては、売上や採算の改善に加えて価格転嫁の対応が進展し、資金繰りに余裕が生じている様子もうかがえる。

□ 従業員DI（前年同期比）は、全体で人手不足感に変化無く、建設業は逼迫続く

「前年同期比でみた従業員DI(全体)」(「不足」－「過剰」)は、全体では前四半期の+26を今期も維持しているが、建設業では+47から+42へ人材の逼迫が続いており、サービス業でも+20から+26へ、製造業でも+20から+25へ、小売業でも+17から+21へと業種により人手不足感は高まっている。

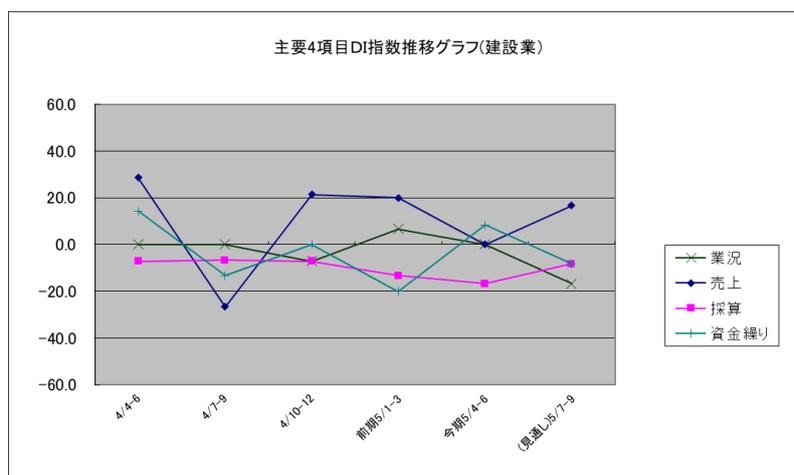


建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の+7 が今四半期は±0 へと悪化した。個別指標をみると、「売上」は前四半期の+20 から今四半期は±0 へと悪化し、「採算」についても▲13 から▲17 へ、また、採算の「水準」についても+47 から+8 へと 39 ㊦の悪化を示している。現場の声からも聞こえてくるように、時期的に梅雨の季節に入り、実質的な稼働率の低下や工期遅れに加えて、材料価格やエネルギー費、人件費などの高騰が売上や採算の判断にマイナスの影響を与えているものとみられる。

「資金繰り」については、前四半期の▲20 から今四半期は+8 へと改善しており、前四半期までの売上や採算の水準の改善が今期の資金繰り面での改善の評価に影響している様子が見える。

「従業員」は前四半期の+47 から今四半期は+42 へと若干緩和されているものの、依然として根強い人手不足状態が続き人材確保に苦労している様子が見える。



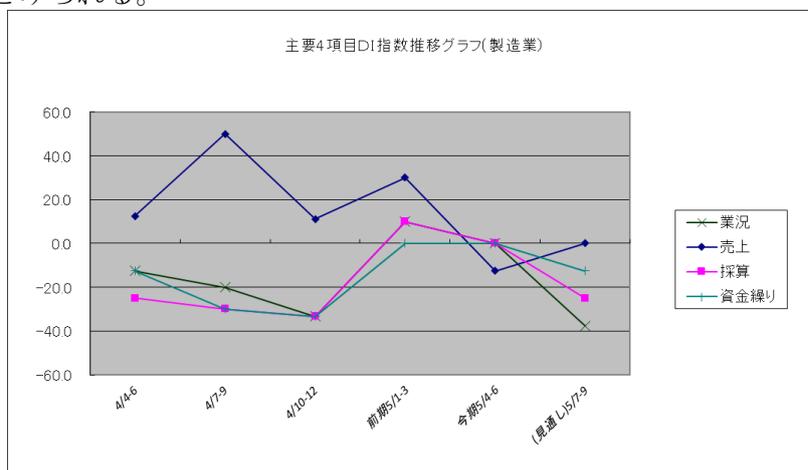
製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の+10 から今四半期は±0 へと悪化した。個別指標をみると、「売上」は前期の+30 から▲13 へと大幅悪化し、1 年ぶりにマイナスに転じた。

「採算」についても+10 から±0 へと悪化している。全国的には半導体などの供給が正常化に向かい、業界全体としては前向きな動きも表れている中、当地の中小製造業では長引く原材料高や価格転嫁の遅れなどを背景に、業況の改善が遅れている様子が見える。

「資金繰り」については±0 を維持しており、前四半期までの売上や採算面での改善が資金繰りへの安定した評価につながっていると思われる。

「従業員」については、前四半期の+20 から今四半期は+25 となり、人手不足感は若干高まってきているとみられる。

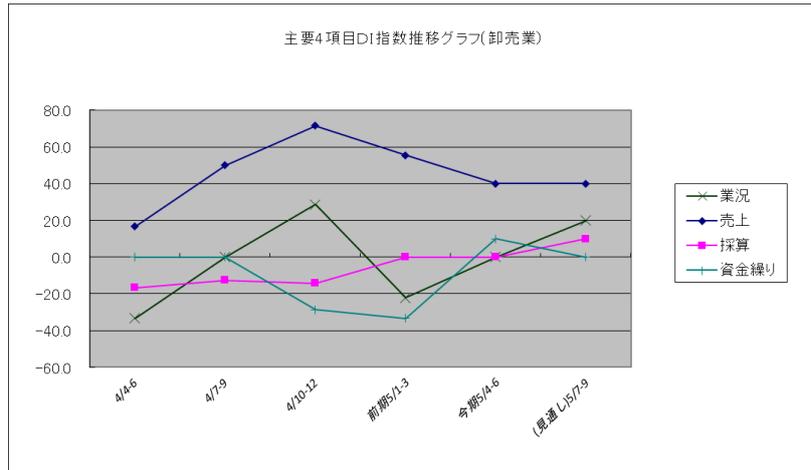


卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲22 から今四半期は±0 へと改善した。個別指標をみると、「売上」は前四半期の+56 から今四半期は+40 となり、プラス幅が縮小したものの、なお良好な数値を示している。「採算」については、前四半期の±0 を維持しており、採算の「水準」については、前四半期の▲11 から今期は+50 へと大幅に改善している。これらの状況が業況判断にプラスの影響を与えているものと思われる。

「資金繰り」については、前四半期▲33 から今四半期は+10 へと大幅に改善しており、売上の回復基調に加えて、採算の水準の改善や販売価格の転嫁の進展もあり、運転資金に余裕が出てきている状況がうかがえる。

「従業員」は前四半期の+33 から今四半期は+20 と、人手不足感は緩和してきているとみられる。



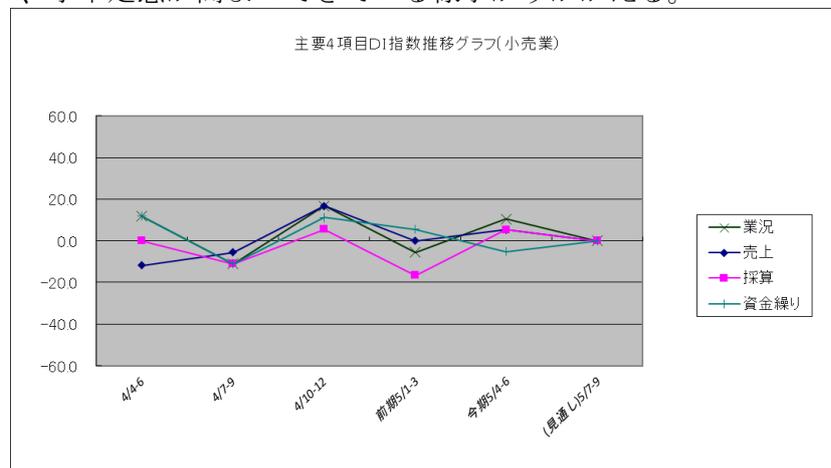
小売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲6 から今四半期は+11 へと改善し、再びプラスに転じた。個別指標をみると、「売上」は±0 から+5 へと改善し、「採算」についても▲17 から+5 へ、また採算の「水準」についても±0 から+21 へと改善しており、価格転嫁の進展もあり、売上と採算面の両面での改善が業況判断DI の改善につながっていると思われる。

円安や国際市況の影響で仕入材料の高騰に苦しむ中、一方では、「ネット販売の活用による営業形態の見直しや、SNS の活用による販路開拓の取り組みを進める」など積極的な動きも現場の声から聞こえてくる。

「資金繰り」は前四半期の+6 から今四半期は▲5 へと若干悪化しており、コロナ禍の収束後の売上の回復に伴う運転資金の確保に腐心している様子が見て取れる。

「従業員」は前四半期の+17 から今四半期は+21 へとしており、こちらもコロナ禍からの回復に伴い、手不足感が高まってきている様子が見て取れる。



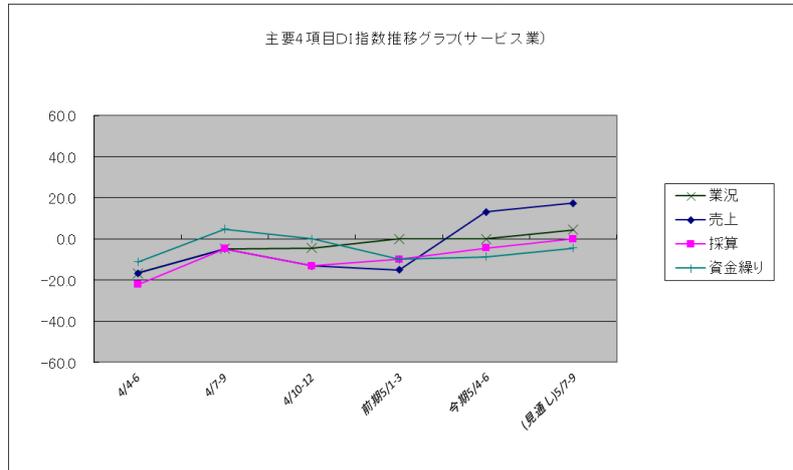
サービス業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の±0 を今四半期も維持している。個別指標をみると、「売上」は▲15 から+13 へと大幅に改善している。「採算」については▲10 から▲4 へと改善しているものの、採算の「水準」については+25 から+17 へとプラス幅が縮小している。売上の大幅な改善が必ずしも採算面の改善にはつながっていないという判断が業況の評価に影響しているものと思われる。

「資金繰り」については前四半期の▲10 から今四半期は▲9 へと大きな変化はない。

「従業員」は前四半期の+20 から今四半期は+26 となり、人手不足感が高まっている。

コロナ禍の収束で、インバウンド需要の回復や旅行客の増加の兆しが見える中、資材価格や燃料費の高騰に対して、価格転嫁の遅れや人材の確保に苦労している様子もうかがえる。



来四半期(3ヵ月後)の「業況」DIは、今四半期の+3から▲3へと悪化するとみている。個別指標をみると、「売上」は+10から+14へ小幅改善するとみているものの、「採算」については▲3を維持し、採算の「水準」については+25から+24へ足踏み状態となるとみている。「従業員」については+26から+31へと、人手不足感は若干高まるとみている。令和5年5月の滋賀県全体の有効求人倍率は0.9倍付近を推移しているが、建築・土木関係では5.2倍、接客・給仕では3.6倍になっており、業種により状況が異なることに注意が必要である。

業種別の「業況」DIでは、今期22%の改善を示した卸売業は今期の±0からさらに改善して+20へ、サービス業も±0から+4へと改善するとみている。一方で、今期悪化した製造業は±0からさらに悪化して▲38へ、建設業も±0から▲17へ、小売業も+11から±0へと悪化するとみており、四半期ごとに業況判断が揺れ動く不安定な状況となっている。

コロナ禍の収束後の経済の活発化による業況改善の動きがある一方で、混迷するウクライナ情勢や、原油、原材料の国際価格の高騰に円安も加わり、仕入価格やエネルギー費の上昇の一方で、業種によっては販売価格への転嫁が困難な状況、人手不足がネックになっている状況もあり、依然として業種や業態ごとに先の見通しが揺れ動いている状況が見て取れる。

3ヵ月後の設備投資については、「計画がある」と回答した割合は17%で、3ヵ月前の21%から低下しており、全国的な設備投資意欲の回復とは裏腹に、当地での設備投資への機運はなかなか高まらない状況となっている。業種別では、3ヵ月前に一旦33%へ上昇した卸売業が今期は20%へ、建設業も27%から25%へ、サービス業も15%から13%へ低下している。

投資内容の割合は、「設備更新」が56%で最も多く、老朽化設備の入れ替えは必要と判断していると思われる。「生産力増強」については3ヵ月前の29%から今期は17%となり、先行きの需要回復には懐疑的な見方をしている一方で、「合理化・省力化」については、3ヵ月前の6%が今期は28%となり、生産性の向上に結び付く投資に目を向ける動きもうかがえる。

投資方針は「計画通り」が3ヵ月前の67%が今期は75%となり、「景気により見直す」が27%から17%となり、全体として計画分については実行に移す意向が強い様子もうかがえる。

(今の経済情勢に対する意見)

以下は、今の経済情勢に対する意見である。

- ・現況として、輸出の売り上げが落ちている分、昨年に比べ不調ではあるが、さほど重大な問題とは捉えていない。(製造業)
- ・消費者の行動が読みにくくなっている。SNS の情報で刺激を受けて反応する人が増えているからと思う反面、小売業で大事な「リピートにつながるか？」は、やはり疑問符が残る。相対して考える事ではないなと思う。含めて、全体を捉えての販促が必要な時代であると思う。(小売業)
- ・円安がかなり響いてきた。(小売業)
- ・ネット販売をこの2年進めて一応の成果を得て2年余りを越えられたが、ここに来てネットの需要が極端に不振。要因は“はやり”の鈍化。販売方針、方策の見直しをする。今までやって来たネット販売配信の強化に取組み直し、インスタに更にLINEの増信を計画。売店売上げは増加しているが、外売りも含めて今一度見直したい。(小売業)
- ・コロナ前にほぼ戻っているが、冠婚葬祭に関する仕事をしており全体的にこじんまりした内容になったと感じている。その分、売上が満足いくものではなく疲れる。税理士の試算表の作成が今、4月分ぐらいのペースであり調査票を記入することが大変難しい。(小売業)
- ・コロナから解放された感がある。しかし今後の見通しは厳しいと考えている。(サービス業)
- ・コロナウイルスも5類に移行され、日常の生活を取り戻しつつあるが、まだまだ旅行に対しては増加が緩やか。インバウンドの需要が急激に増加をしているが、言語対応も含め現場の人員不足は否めない。客室の100%稼働ができない日もある。コロナウイルスにより、業界を離れた人手不足は、加速する一方で、宿泊予約の需要と提供客室の供給のバランスが崩れている。(サービス業)
- ・物価高が中小企業の経営に影を落としている。原材料高に値上げが追い付いていない。特にサービス業で価格転嫁が遅れているように思われる。飲食や宿泊業では最低賃金の上昇も重荷になっており、運輸業では時間外労働の上限規制が適用される2024年問題もあり、今後、コスト増が進むと思われる。持続的な賃上げを実現できるかは、中小企業が適正な値上げに踏み込める環境をつくれるかがキーポイントとなる。(サービス業)
- ・梅雨入りが早く、天候に左右される業種であり工事の進行が悪い。(建設業)

以上

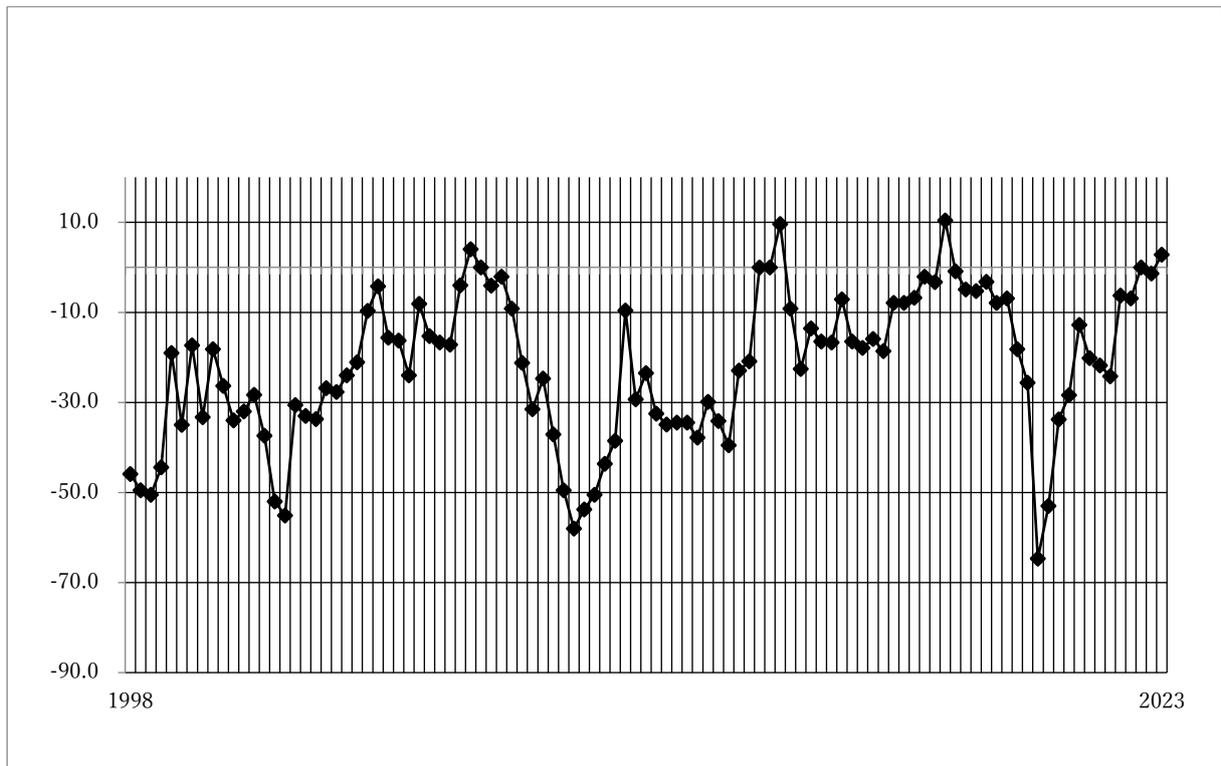
DI 指数一覧表

	業 況		売 上 高		採 算 (経常利益)	
	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し
全 体	2.8	▲2.8	9.7	13.9	▲2.8	▲2.8
建 設 業	0.0	▲16.7	0.0	16.7	▲16.7	▲8.3
製 造 業	0.0	▲37.5	▲12.5	0.0	0.0	▲25.0
卸 売 業	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	10.0
小 売 業	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0
サービス業	0.0	4.3	13.0	17.4	▲4.3	0.0
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算 (経常利益) の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し
全 体	25.0	23.6	▲8.3	▲5.6	26.4	30.6
建 設 業	8.3	41.7	0.0	0.0	41.7	66.7
製 造 業	50.0	50.0	▲12.5	▲12.5	25.0	37.5
卸 売 業	50.0	40.0	▲20.0	▲20.0	20.0	20.0
小 売 業	21.1	10.5	▲15.8	▲10.5	21.1	15.8
サービス業	17.4	8.7	0.0	4.3	26.1	26.1
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		前年同期との比較	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期 動向	7-9月期 見通し	4-6月期 動向	7-9月期 見通し	4-6月期 動向	7-9月期 見通し
全体	▲1.4	▲4.2	1.4	1.4	4.2	4.2
建設業	8.3	▲8.3	16.7	16.7	16.7	16.7
製造業	0.0	▲12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	10.0	0.0	10.0	10.0	20.0	20.0
小売業	▲5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	▲8.7	▲4.3	▲8.7	▲8.7	▲4.3	▲4.3
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始（1998年 第二四半期）以降 業況DI指数推移グラフ（全体）



大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜2番1号

コラボしが21 9階

TEL : 077-511-1500

FAX : 077-526-0795

URL <http://www.otsucci.or.jp/>